



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月29日

上場会社名 タツタ電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 外池 廉太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 柴田 徹也

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	44,838	6.7	3,709	21.9	3,764	21.2	2,708	17.4
2018年3月期第3四半期	42,022	14.1	4,747	42.6	4,775	40.7	3,279	35.3

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 2,657百万円 (23.1%) 2018年3月期第3四半期 3,453百万円 (22.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	43.84	
2018年3月期第3四半期	53.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	51,997	43,074	82.8	697.19
2018年3月期	51,468	41,406	80.5	670.19

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 43,074百万円 2018年3月期 41,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		7.00		8.00	15.00
2019年3月期		8.00			
2019年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	6.9	4,500	10.8	4,600	11.9	3,200	13.0	51.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	70,156,394 株	2018年3月期	70,156,394 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	8,373,069 株	2018年3月期	8,372,706 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	61,783,587 株	2018年3月期3Q	61,784,458 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかに回復しました。世界経済は、貿易摩擦の激化懸念や中東情勢等のリスク要因を抱えつつも、全体として緩やかに回復しました。資源価格については、原油価格は、期初から上昇基調で推移しましたが、7月前半以降は調整局面が続き、10月前半からは一転して大幅に下落しました。銅の国内建値は、期初から6月前半まで上昇しましたが、12月前半まで一進一退を繰り返した後、期末にかけて下落しました。当第3四半期連結累計期間の銅国内建値平均価格は前年同期を若干上回る水準となりました。

この間における我が国の銅電線需要は、全体として堅調に推移し前年同期と比較してやや増加しました。また、電子材料分野においては、当社グループの主力製品である機能性フィルムの販売は、高水準で推移した前年同期に比べ、減少となりました。

こうした環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は448億3千8百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は37億9百万円（前年同期比21.9%減）、経常利益は37億6千4百万円（前年同期比21.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億8百万円（前年同期比17.4%減）と、前年同期に対して増収、減益となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

<電線・ケーブル事業>

銅価格が前年同期と比較して高値で推移し、販売量が前年同期を上回った（前年同期比13%増）ことにより、売上高は278億1千万円（前年同期比17.8%増）となりました。営業利益は、設備故障、台風被害等の操業トラブルに加え、銅価格変動の影響等が発生したことから4億4千3百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

今後は、操業を安定化させ、本格立ち上がりを見せ始めた建設・電販向け需要の確実な捕捉に注力してまいります。

<電子材料事業>

携帯端末向け機能性フィルムの販売量は、新型スマートフォン向けに需要が増加した前年同期に比べ減少し（前年同期比7%減）、売上高は157億7千2百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は新モデル端末向けの製品試作費用の増加等もあり37億7千6百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

今後は、製品高機能化ニーズに確実に対応し、販売量の確保に努めてまいります。

<その他>

環境分析事業が増収となったことを主因に売上高は12億8千6百万円（前年同期比8.0%増）となりました。営業利益は、環境分析事業は増益となりましたが、機器システム製品事業、光部品事業は減益となり、1千8百万円（前年同期は1千3百万円の損失）となりました。

機器システム製品の海外向け拡販、環境分析事業の売上増等の収益改善努力を継続し、収益水準の底上げを図ります。

年度計画との関係では、第4四半期に入って、電線・ケーブル事業における貿易摩擦影響による機器用電線販売の急激な低下、電子材料事業における機能性フィルムの需要の想定以上の低下が予想されることから、これまでの年度業績予想の達成は難しい状況となっています。

2017-2019年度中期計画との関係では、既存事業においては、収益力強化のための設備投資等は着実に進捗しましたが、操業トラブル等によりその効果の実現が遅れております。2025長期ビジョンで成長追求と位置付けたペースト事業、医療機器部材事業においては、新商品開発等は着実に進捗してはいるものの、一部計画に遅れが生じております。今後は、電線・ケーブル事業における操業安定化、電子材料事業における採用部位拡大等により投資効果を確実に実現するとともに、成長追求事業における新商品開発を促進し、2019年度目標の達成に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ5億2千8百万円増加し、519億9千7百万円となりました。これは、法人税等の納付、賞与の支払い等の資金需要に対して短期貸付金を取り崩した一方で、受取手形及び売掛金、建設仮勘定が増加したこと等によるものです。

負債の部は前期末に比べ11億3千9百万円減少し、89億2千2百万円となりました。これは主に未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産の部は、前期末に比べ16億6千8百万円増加し、430億7千4百万円となりました。これは配当支払による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ2.3ポイント上昇し、82.8%と高い水準が継続しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る説明

当社グループは、2025長期ビジョン達成に向け、今後も積極的な投資を継続していく予定であります。必要資金は、当面は自己資金および短期貸付金の回収により調達していく予定ですが、必要な場合には借入も実行いたします。

現在、本社社屋の建替え工事を実行しておりますが、その資金は自己資金にて調達いたします。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期 通期累計期間（2018年4月1日～2019年3月31日）連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	60,000	5,000	5,000	3,500	56円65銭
今回発表予想 (B)	59,000	4,500	4,600	3,200	51円79銭
増減額 (B-A)	△1,000	△500	△400	△300	—
増減率 (%)	△1.7%	△10.0%	△8.0%	△8.6%	—
(ご参考) 前期実績	55,194	5,047	5,219	3,677	59円52銭

(修正の理由)

通期累計期間の連結業績予想

2019年3月期通期の連結業績は、第4四半期、電線・ケーブル事業において機器用電線の急激な販売低下が予想され、また、電子材料事業においても機能性フィルム製品の想定を超える販売低下が予想されることから、2018年10月30日に公表した業績予想を下回る見込みです。

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績値は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,286	1,010
受取手形及び売掛金	17,228	18,088
製品	2,459	2,030
仕掛品	5,215	5,849
原材料及び貯蔵品	890	952
短期貸付金	8,041	6,994
その他	505	378
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	35,626	35,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,699	5,865
機械装置及び運搬具（純額）	2,584	2,566
工具、器具及び備品（純額）	372	361
土地	3,799	3,799
建設仮勘定	1,142	1,933
有形固定資産合計	13,598	14,526
無形固定資産		
ソフトウェア	119	121
ソフトウェア仮勘定	3	6
施設利用権	5	5
その他	14	12
無形固定資産合計	143	145
投資その他の資産		
投資有価証券	1,077	990
長期前払費用	10	38
退職給付に係る資産	27	5
繰延税金資産	877	879
その他	114	114
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,099	2,020
固定資産合計	15,841	16,693
資産合計	51,468	51,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,661	3,655
リース債務	0	-
未払金	967	893
未払費用	1,383	978
未払法人税等	1,315	317
その他	1,009	1,333
流動負債合計	8,337	7,178
固定負債		
長期借入金	1,050	1,000
退職給付に係る負債	318	405
環境対策引当金	80	80
事業構造改善引当金	12	-
資産除去債務	173	170
繰延税金負債	1	1
その他	87	84
固定負債合計	1,724	1,743
負債合計	10,061	8,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,516	4,516
利益剰余金	32,555	34,275
自己株式	△2,457	△2,457
株主資本合計	41,290	43,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	202
繰延ヘッジ損益	△69	△134
為替換算調整勘定	△46	△53
退職給付に係る調整累計額	△31	50
その他の包括利益累計額合計	116	64
純資産合計	41,406	43,074
負債純資産合計	51,468	51,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	42,022	44,838
売上原価	30,795	34,115
売上総利益	11,227	10,722
販売費及び一般管理費	6,479	7,012
営業利益	4,747	3,709
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	17	23
補助金収入	10	4
その他	71	67
営業外収益合計	105	99
営業外費用		
支払利息	9	11
固定資産廃棄損	5	0
為替差損	3	18
デリバティブ損失	22	-
その他	35	14
営業外費用合計	77	45
経常利益	4,775	3,764
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
固定資産売却益	233	-
特別利益合計	239	-
特別損失		
固定資産廃棄損	95	26
災害損失	-	59
減損損失	288	-
特別損失合計	384	85
税金等調整前四半期純利益	4,631	3,678
法人税、住民税及び事業税	1,491	947
法人税等調整額	△139	22
法人税等合計	1,351	970
四半期純利益	3,279	2,708
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,279	2,708

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,279	2,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	△59
繰延ヘッジ損益	13	△65
為替換算調整勘定	7	△7
退職給付に係る調整額	65	81
その他の包括利益合計	173	△51
四半期包括利益	3,453	2,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,453	2,657

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,608	17,248	40,856	1,166	42,022	—	42,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25	25	△25	—
計	23,608	17,248	40,856	1,191	42,048	△25	42,022
セグメント利益 又は損失	670	4,650	5,321	△13	5,307	△559	4,747

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、光部品事業、環境分析事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△559百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△569百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において計上した減損損失288百万円は、電線・ケーブル事業セグメントに係るものであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,810	15,772	43,583	1,255	44,838	—	44,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	31	31	△31	—
計	27,810	15,772	43,583	1,286	44,870	△31	44,838
セグメント利益	443	3,776	4,219	18	4,238	△528	3,709

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、光部品事業、環境分析事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△528百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△538百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。